



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8075 URL <https://www.shinsho.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高下 拡張
 問合せ先責任者（役職名） 総務部長（氏名） 岡 洋平（TEL）03-5579-5201
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	292,751	△4.5	5,273	△24.9	5,783	△5.3	4,073	△10.8
2025年3月期中間期	306,676	9.8	7,024	17.0	6,109	21.9	4,568	23.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,882百万円（△30.3%） 2025年3月期中間期 5,571百万円（△36.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	154.20	—
2025年3月期中間期	173.00	—

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	365,093	95,366	25.6
2025年3月期	386,870	92,977	23.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 93,522百万円 2025年3月期 91,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00
2026年3月期	—	53.00			
2026年3月期（予想）			—	53.00	106.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の年間配当金は、318円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	637,000	3.2	11,900	△10.0	12,000	2.0	9,200	7.4	348.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	26,581,686株	2025年3月期	26,581,686株
2026年3月期中間期	159,313株	2025年3月期	165,063株
2026年3月期中間期	26,419,121株	2025年3月期中間期	26,408,090株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式 (2026年3月期中間期 135,855株、2025年3月期 141,642株) が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期中間期 139,110株、2025年3月期中間期 150,171株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)における世界経済は、米国の通商政策の影響や高金利の継続、中国経済の回復の遅れ、欧州の景気減速などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む一方で、円安による輸入コストの上昇や消費者心理の慎重化がみられ、企業収益には引き続き注意が必要な状況です。10月には高市政権が発足し、新政権による経済政策の方向性が注目される局面となっております。

このような環境下において、自動車・半導体関連分野では一定の需要回復が見られるものの、価格変動や供給網の不安定さが続いております。加えて、鋼材価格については、上期において原材料価格の下落や需給調整の影響により一部品種で価格が軟化しました。

当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高は2,927億51百万円(前中間連結会計期間比4.5%減)、営業利益は52億73百万円(同24.9%減)、経常利益は57億83百万円(同5.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は40億73百万円(同10.8%減)となり、前中間連結会計期間比では減収減益となりましたが、経常利益については今期計画を上回りました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりです。

①金属セグメント

i) 鉄鋼ユニット

主力である特殊鋼・鋼板製品については、国内の自動車生産台数、建築向け分野需要の減少及び鋼材価格の下落により減収となりました。一方で、金融収支等が増加したことにより、全体では増益となりました。

これらにより、鉄鋼ユニットの売上高は1,252億90百万円(前中間連結会計期間比1.3%減)となり、利益は29億92百万円(同27.6%増)となりました。

ii) アルミ・銅ユニット

銅製品は、端子コネクタ及び空調銅管向け取扱量減により減収減益となりました。アルミ製品は、自動車向け取扱量減により減収減益となりました。

これらにより、アルミ・銅ユニットの売上高は864億47百万円(前中間連結会計期間比11.7%減)となり、利益は11億30百万円(同34.4%減)となりました。

iii) 原料ユニット

㈱神戸製鋼所向け主原料については、鉄鋼需要が減ったことで粗鋼生産が低調となり、需給が緩んだ結果、原料価格は下落しました。重点分野である資源循環ビジネスについては、海外の鉄スクラップ需要が堅調であり、輸出取扱量が増加しました。一方でバイオマス燃料は、取引先発電所の操業トラブルの影響により、取扱量が減少しました。また海外子会社において、前年度に計上した一過性利益の剥落に加えて、今年度海外投資先における操業不調の影響により減益となり、全体では減益となりました。

これらにより、原料ユニットの売上高は374億61百万円(前中間連結会計期間比9.1%減)となり、利益は82百万円(同92.8%減)となりました。

②機械・溶接セグメント

i) 機械ユニット

国内では電池材料の取扱量が増加、非汎用圧縮機や冷熱・ヒートポンプ等の脱炭素関連機器の本体納入が増加し、売上高・利益とも堅調に推移しました。国内子会社では電気溶解炉の取扱いが増加、海外では中国での建機部品輸出及び韓国での半導体ガス向け機器納入が増加しました。

これらにより、機械ユニットの売上高は302億56百万円(前中間連結会計期間比14.4%増)となり、利益は13億95百万円(同131.2%増)となりました。

ii) 溶接ユニット

溶接材料の販売単価は、国内は上昇しましたが、海外は総じて下落しました。また、取扱量は国内外ともに減少しました。溶接関連機材は、国内外ともに減少し、生産材料ではワイヤーの材料となる鋼材の取扱量が減少しました。

これらにより、溶接ユニットの売上高は132億6百万円(前中間連結会計期間比6.0%減)となり、利益は2億69百万円(同23.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は3,650億93百万円となり、前連結会計年度末比217億77百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と商品及び製品の減少によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は2,697億26百万円となり、前連結会計年度末比241億66百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と短期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は953億66百万円となり、前連結会計年度末比23億89百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想及び配当予想につきましては、2025年5月8日公表時より変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,381	19,723
受取手形及び売掛金	189,458	179,082
電子記録債権	18,022	20,470
商品及び製品	74,841	70,432
仕掛品	140	103
原材料及び貯蔵品	1,635	1,178
前払金	21,984	14,061
その他	10,382	9,204
貸倒引当金	△306	△284
流動資産合計	337,539	313,974
固定資産		
有形固定資産	8,646	8,000
無形固定資産	2,025	1,896
投資その他の資産		
投資有価証券	32,574	34,500
出資金	1,863	1,857
長期貸付金	2,068	3,070
退職給付に係る資産	20	14
繰延税金資産	1,919	1,638
その他	4,629	4,429
貸倒引当金	△4,416	△4,288
投資その他の資産合計	38,659	41,222
固定資産合計	49,331	51,118
資産合計	386,870	365,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,239	148,342
電子記録債務	13,400	12,208
短期借入金	45,905	42,578
未払法人税等	1,864	2,036
契約負債	12,385	12,468
賞与引当金	1,582	1,646
預り金	18,432	10,072
その他	19,389	20,805
流動負債合計	272,200	250,158
固定負債		
長期借入金	15,350	12,600
預り保証金	732	724
繰延税金負債	3,978	4,607
役員株式給付引当金	88	102
退職給付に係る負債	970	949
その他	572	584
固定負債合計	21,692	19,568
負債合計	293,893	269,726

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,615	2,615
利益剰余金	69,165	71,495
自己株式	△220	△212
株主資本合計	77,210	79,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,017	8,683
繰延ヘッジ損益	67	87
為替換算調整勘定	7,141	5,203
その他の包括利益累計額合計	14,226	13,974
非支配株主持分	1,539	1,843
純資産合計	92,977	95,366
負債純資産合計	386,870	365,093

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	306,676	292,751
売上原価	286,088	273,988
売上総利益	20,588	18,762
販売費及び一般管理費	13,563	13,488
営業利益	7,024	5,273
営業外収益		
受取利息	163	153
受取配当金	892	1,568
持分法による投資利益	-	132
為替差益	-	83
デリバティブ評価益	667	-
雑収入	322	247
営業外収益合計	2,044	2,186
営業外費用		
支払利息	973	800
売掛債権譲渡損	289	381
持分法による投資損失	50	-
為替差損	1,437	-
デリバティブ評価損	-	332
雑損失	208	162
営業外費用合計	2,959	1,676
経常利益	6,109	5,783
特別利益		
投資有価証券売却益	670	528
負ののれん発生益	179	-
特別利益合計	849	528
特別損失		
投資有価証券売却損	-	21
特別損失合計	-	21
税金等調整前中間純利益	6,959	6,289
法人税、住民税及び事業税	2,133	2,088
法人税等調整額	213	68
法人税等合計	2,346	2,156
中間純利益	4,612	4,133
非支配株主に帰属する中間純利益	43	59
親会社株主に帰属する中間純利益	4,568	4,073

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,612	4,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,855	1,702
繰延ヘッジ損益	△95	20
為替換算調整勘定	2,732	△1,536
持分法適用会社に対する持分相当額	178	△437
その他の包括利益合計	958	△250
中間包括利益	5,571	3,882
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,342	3,821
非支配株主に係る中間包括利益	229	61

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,959	6,289
減価償却費	817	714
のれん償却額	45	45
各種引当金の増減額(△は減少)	110	163
受取利息及び受取配当金	△1,055	△1,722
支払利息	973	800
持分法による投資損益(△は益)	50	△132
負ののれん発生益	△179	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△670	△506
売上債権の増減額(△は増加)	6,506	5,642
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,196	2,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,161	△10,608
未収入金の増減額(△は増加)	1,958	198
未払費用の増減額(△は減少)	2,747	299
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△619	1,917
小計	6,679	5,726
利息及び配当金の受取額	1,150	1,809
利息の支払額	△986	△818
法人税等の支払額	△2,290	△1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,554	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△366	△291
有形固定資産の売却による収入	30	169
投資有価証券等の取得による支出	△7	△27
投資有価証券等の売却による収入	1,434	646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	96	-
短期貸付けによる支出	△312	△477
短期貸付金の回収による収入	5	315
長期貸付けによる支出	△52	△1,067
長期貸付金の回収による収入	1	-
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,306	△3,552
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	△1,420	△568
非支配株主からの払込みによる収入	30	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△8
配当金の支払額	△1,682	△1,328
非支配株主への配当金の支払額	△23	-
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	20	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950	△5,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	△292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,664	△1,658
現金及び現金同等物の期首残高	12,308	21,380
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,972	19,722

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属				機械・溶接			計			
	鉄鋼	アルミ・ 銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	126,912	97,923	41,233	266,069	26,448	14,045	40,493	306,562	114	—	306,676
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	173	△173	—
計	126,912	97,923	41,233	266,069	26,448	14,045	40,493	306,562	287	△173	306,676
セグメント利益 又は損失(△)	2,345	1,723	1,134	5,202	603	353	957	6,160	△50	—	6,109

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属				機械・溶接			計			
	鉄鋼	アルミ・ 銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	125,290	86,447	37,461	249,199	30,256	13,206	43,463	292,662	88	—	292,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	0	—	—	—	0	178	△178	—
計	125,290	86,447	37,461	249,199	30,256	13,206	43,463	292,662	267	△178	292,751
セグメント利益 又は損失(△)	2,992	1,130	82	4,204	1,395	269	1,665	5,869	△86	—	5,783

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。